企業・団体名（　ケル株式会社　）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・「就業規則」にて定めており、社内ホームページに掲載し周知					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・以下の規程を定め、社内ホームページに掲載し周知、社内外に相談窓口を設置し周知、全社員にハラスメント教育を実施 ・就業規則 ・内部通報制度運用規程 ・ハラスメント行為に対する基本方針 ・パワーハラスメント防止対策 ・セクシャルハラスメント防止対策					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・労働基準法を理解し「就業規則」、労使協定にて定め、長時間労働に対して監視、勤務体系の整備、対応を実施、長時間労働該当者に対し産業医との面談等の対策を実施								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・「就業規則」にて定めており、社内ホームページに掲載し周知				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・「就業規則」、「安全衛生規則」に定め周知、事業所に「安全衛生委員会」を設置し、5Sの推進、職場巡視を実施、長時間労働対策、職場環境の改善等を推進			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・「心の健康づくり計画」を社内ホームページに掲載し周知 ・産業医への相談窓口／月1回、ストレスチェック調査実施／年1回 ・「ストレスチェック制度実施規程」を定め運用			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・「就業規則」に従い、多様な人材の採用活動、定年後再雇用を実施 ・障がい者や外国人については、個々の状況に応じた就業環境を整備					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・「教育訓練規程」「教育訓練標準」に従い、階層別研修を実施 ・社員向けの「eラーニング」のシステム導入、外部セミナーの提供 ・資格取得者への支援				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・「給与規程」に従い、同一労働同一賃金等の原則に沿った処遇を実施					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・健康診断の実施、産業医への相談窓口等を設置し、全社員の「ワークライフバランス」の実現を目指し取り組んでいる ・長野県に社員向けの保養所を保有 ・スポーツイベントの開催 ・スポーツ同好会の運営（野球、フットサル、マラソンなど）			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・全社目標として「廃棄物削減」を掲げ、各部門ごとに目標を設定、分別の徹底等の施策を実施し排出量の把握、削減活動に取り組んでいる											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・全社目標として「電力使用量削減」を掲げ、各部門ごとに目標を設定、施策を実施し使用量を把握、削減活動に取り組んでいる							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・デマンド装置を導入し電力使用量の見える化を実施し削減活動に取り組んでいる。 ・【予定】温室効果ガス排出量の把握、削減計画を進める予定							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・有害物質の使用に関する法規制の遵守、使用量の把握 ・環境管理物質に適合した製品の開発			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・化学物質規制に従い水質汚染、土壌汚染に配慮した生産活動を実施 ・製品における環境管理物質については、「環境管理物質管理標準」に従い運用						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・廃棄物の分別、再生可能廃棄物の集計、リサイクル活動の推進(全社目標) ・製造工程内の梱包材のリユース、取引先との通い箱使用 ・開発製品の小型軽量化推進												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・全社の使用量を把握し、生産活動を実施						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・ISO14001(環境マネジメントシステム)を取得、維持 (登録日:2002年6月14日)			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・社外ホームページにて「環境方針」、環境に対する取り組みを開示												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】 現在、再生可能エネルギーは利用していないが、今後検討							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・FSC認証紙の切り替え、事務用紙資源は随時切り替え検討中												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・「就業規則」「企業行動基準」を定め周知、入社時に研修を実施																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・「就業規則」「企業行動基準」を定め周知、入社時に研修を実施																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・「工業所有権管理規程」、「特許管理手順」に従い、特許、商標等の取得、管理 ・製品開発における特許侵害調査等の実施								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・「個人情報保護規程」「情報漏えい事案等対応規程」等、定め周知、運用																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・サプライヤーへの紛争鉱物調査を実施、得意先からの紛争鉱物調査に対応																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・「継続取引基本契約書」にて契約、取引先監査等にて確認					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・「品質・環境統合マニュアル」、標準、手順を策定し運用			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・ISO9001(品質マネジメントシステム)の取得、維持 （取得日:1996年1月17日） ・「品質・環境統合マニュアル」、標準、手順を策定し運用									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・製品開発時、関連する環境法規制、当社基準の適合調査を行い材料を選定、環境配慮型製品の開発を推進						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・再生可能エネルギー関連機器等、新たな需要の発掘と得意先開拓、新市場に向けた商品開発	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	･各サイトにて対象法令、条例を管理し遵守				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	･日本赤十字等への寄付、地域の大学向けフードバンク ･高校生向けのインターンシップ開催(山梨、長野) ･地域の交通安全活動への参加				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	･近隣高校との交流を図り円滑な採用活動を実施								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	･社内ホームページへ経営理念等掲示、今期よりSDGsへの取り組みについてはサステナビリティ推進部にて啓蒙活動を開始								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	･「法規制チェック表」を作成し対象法令に対し定期的に見直しを実施、遵守を確認している。内部監査(年1回)にて確認																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	･総務部･サステナビリティ推進部にて対応																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	･適宜対応、また社外ホームページ等からの問い合わせに適切に対応																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	･「リスクマネジメント基本規程」を定め、リスクマネジメント委員会を設置し活動																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	･「企業行動基準」に従い取り組みを進めている																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	･「リスク分類表」、[BCP]を作成し定期的に見直しを実施									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	･事業継続と並ぶ最優先経営課題として、取締役会を中心に対策を検討								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）